

自治労きよと

発行所・自治労京都府本部 〒604-0867 京都市中京区丸太町通烏丸西入北側N・H・Kビル2F
TEL.075-252-5932・FAX.075-231-4918 発行人・岡本哲也 編集人・森本尚秀
定価 一部10円 本紙の購読料は組合費に含まれています。

ご意見をお寄せください

自治労京都府本部では、組合員のみならずのご意見を募集しています。組合のこと、機関紙のことなど、たくさんのご意見をお待ちしています。
TEL.075-252-5932 FAX.075-231-4918
E-mail: jichiro@jichiro-kyoto.gr.jp
http://www.jichiro-kyoto.gr.jp/

会計年度任用職員の人勧実施 府「4月遡及が基本」

京都府自治振興課交渉

府本部は11月17日、京都府自治振興課と10月26日に提出した「2023自治体賃金確定要求書」について回答交渉を行った。交渉では、賃金改善や人員確保、36協定の締結を含めた働き方改革の推進等について府の見解を引き出すとともに、市町村への適切な助言を求めた。府本部は6人、京都府は4人が出席した。

◆賃金・諸手当

山崎課長は府民目線を重視して各市町村にも助言を行うのが基本としながら、労使関係ルールについては「十分な労使交



渉がなされて職員団体の理解を得て行われるべき」との認識を示した。給与水準に関しては「職務給や均等の原則を踏まえて人事院勧告に基づき適切に判断するようにお願いする」とした。最低賃金については、「地方公務員給与に直接適用されるものではないが、地域の給与を決定する指標になるのだから観点から市町村にも助言を行う」と話した。地域手当については、「2024年度に見直しが予定されており状況を確認したい」と言及した。

府本部からは、人員確保の観点から近隣自治体で初任給格付けを併せることについて訴え、「市町村の事情もあると思うが、実態にあわせて判断を」と回答を受けた。またラスパイレース指数100未満の自治体も人材確保の面から100に近づけるよう全体の底上げを求めた。

◆会計年度任用職員の処遇改善

会計年度任用職員の勤勉手当について、地方自治法改正主旨に基づき「適切に支給されるよう助言している」と回答。人勧に基づき給与改定の実施時期も「常勤職員との均衡を図ることとし、国や府の取り扱いを参考に、適切に対応を」と述べ、会計年度任用職員へ



▲山崎課長

の人勧適用についても4月遡及を含め、常勤職員に準拠することが基本であるとの認識を明らかにした。また病気休暇等休暇制度について、国の制度にあわせて有給での病気休暇の取得ができるよう各市町村に助言していくと回答した。

府本部は、「近畿の他府県では一般市も含め4月遡及している自治体が多い。国も予算措置する」と言及している。府本部は、府民目線を重視して各市町村にも助言を行うのが基本としながら、労使関係ルールについては「十分な労使交渉を行い交渉を終えた」と述べた。

その他、36協定の締結や人事評価制度、仕事と治療の両立、採用試験の在り方などについて意見交換を行い交渉を終えた。今求められるのは、真に持続可能な公共交通の確立である。(文)



▲誰もが安心して暮らせる京都市に向け活発な議論

冒頭、京都府自治振興課長で京都市の財政と都市経営を考える研究会座長の龍谷大学政策学部・只友景士教授から、研究会の中間まとめを報告しながら今回のシンポジウム開催趣旨を含めあいさつ。続いて、東京大学名誉教授で経済学者の神野直彦さんより、「京都におけるウェルビーイングなまちづくり」と題した基調講演を受けた。

続いて、只友教授の進行でパネルディスカッションを実施。京都市のまちづくりについてそれぞれ思いを話した。

門川市長「神野先生の話を聞き、ますます京都の時代やなど実感。4期16年の任期中リーマンショックやコロナ禍などにも強気で臨み、自治体の協力も得ながら財政収支の均衡を達成した。景観政策や人口減少対策も進め、大学と連携した取り組みで文化ゾーンの形成を推進。京都の魅力を最大限に引き出し、市民の幸福と成長戦略を追求したい」と市政報告を含めて述べた。

神野教授「三位一体改革の失敗について、身近なところで自分たちの社会を作るという目的で環境整備のため、やる気

を」と回答を受けた。またラスパイレース指数100未満の自治体も人材確保の面から100に近づけるよう全体の底上げを求めた。

府本部は6人、京都府は4人が出席した。山崎課長は府民目線を重視して各市町村にも助言を行うのが基本としながら、労使関係ルールについては「十分な労使交渉を行い交渉を終えた」と述べた。

その他、36協定の締結や人事評価制度、仕事と治療の両立、採用試験の在り方などについて意見交換を行い交渉を終えた。今求められるのは、真に持続可能な公共交通の確立である。(文)

ウェルビーイングなまちづくりをめぐって

京都府自治総合研究所は11月24日、キャンパスプラザ京都にて京都府自治総研シンポジウムを開催。「京都市におけるウェルビーイングなまちづくりをめざして」と題し、神野直彦東京大学名誉教授による基調講演と、門川京都市長、神野教授、岡本府本部委員長によるパネルディスカッションを実施した。参加者は組合員や自治体議員など約90人。



▲松井孝治さん

発したのに、財政規模を縮小するために分権を進めるという流れになったと反省。国の政策が失敗すると地方がどれだけ努力しても難しく、景観政策や環境調和、文化そして子どもを主体に考えるまちづくりなど、目的と手段を正しく結びつけることが重要だと語った。

岡本委員長は、「市民が進めるウェルビーイングな京都に向け、地域の事業を紹介し住みやすい町づくりの重要性」を強調。また、「今年の人勧で公務員の採用試験受験者減少と若年層離職の増加が言及された。ウェルビーイングの土台となる環境整備のため、やる気

を」と回答を受けた。またラスパイレース指数100未満の自治体も人材確保の面から100に近づけるよう全体の底上げを求めた。

府本部は6人、京都府は4人が出席した。山崎課長は府民目線を重視して各市町村にも助言を行うのが基本としながら、労使関係ルールについては「十分な労使交渉を行い交渉を終えた」と述べた。

府本部新年旗びらき

日時 1月11日(木) 18:00開会
場所 リーガロイヤルホテル京都



いる。自治体運営や住民参加型アプローチの手法など、社会制度としての活用が必要だ」と決意を述べた。

「ライドシェア」は、政府が推進する「シェアリング・エコノミー」の一環としてこの間社会実験が実施されてきた。住民の移動手段の確保が困難な過疎地において「ライドシェア」は問題解決の特効薬のようにいわれた。しかし、「ライドシェア」事業者の本当の目的は過疎地での営業ではない。過疎地での成功体験を元に、より収益性の高い都市部へ進出することであり、収益性の低い過疎地は早々に切り捨てられる。安全性の確保という観点からも問題がある。海外では、交通事故・性犯罪・強盗・傷害や殺人の多発、不明瞭な料金等の理由から先進国の8割が禁止している。交通機関においては、安全性の確保が何より重要である。運行管理や車両整備等が、ドライバー任せとなる「ライドシェア」では、利用者の安全がなげかりにされる恐れがある。▼安易かつ無原則な「ライドシェア」の導入は、これまで築き上げてきた公共交通のあり方を根本から覆しかねない。今求められるのは、真に持続可能な公共交通の確立である。(文)



松井孝治さん
63歳。無所属。元参議院議員、元内閣官房副長官。

京都市長選挙 松井孝治さんを推薦決定

来年1月21日告示、2月4日投票開票で行われる京都市長選挙について、府本部は12月8日付けの執行委員会で新人の松井孝治さんの推薦を決定した。

組合員のみさんの圧倒的な支持・ご支援をお願いしたい。

「ライドシェア」は、政府が推進する「シェアリング・エコノミー」の一環としてこの間社会実験が実施されてきた。住民の移動手段の確保が困難な過疎地において「ライドシェア」は問題解決の特効薬のようにいわれた。しかし、「ライドシェア」事業者の本当の目的は過疎地での営業ではない。過疎地での成功体験を元に、より収益性の高い都市部へ進出することであり、収益性の低い過疎地は早々に切り捨てられる。安全性の確保という観点からも問題がある。海外では、交通事故・性犯罪・強盗・傷害や殺人の多発、不明瞭な料金等の理由から先進国の8割が禁止している。交通機関においては、安全性の確保が何より重要である。運行管理や車両整備等が、ドライバー任せとなる「ライドシェア」では、利用者の安全がなげかりにされる恐れがある。▼安易かつ無原則な「ライドシェア」の導入は、これまで築き上げてきた公共交通のあり方を根本から覆しかねない。今求められるのは、真に持続可能な公共交通の確立である。(文)

公企職場は
ヒト・カネ・モノが不足

公企評総会

府本部公企評は11月17日、府本部会議室で第45回総会を開催。委任状を含む4単組15人が参加した。冒頭、上田議長（宇治田原町職）は、「公企職場は人員不足に伴う技術継承や水道、下水道の広域化・共同化など様々な課題がある。府本部公企評に結集し課題解決に



総会後は、松本晃和地連公企評事務局長を講師に「公企評を取り巻く情勢と課題」と題した学習会を開催。講師は「公企職場は『ヒト・モノ・カネ』が不足し、人員確保と技術継承を含めた人材育成が喫緊の課題。あらゆる課題解決のため現業・公企統一闘争に結集しよう」と訴えた。

各単組の団結強化めざす



青年部定期大会

府本部青年部は11月18日、ハートピア京都で第57回定期大会を開催。10単組45人が出席した。冒頭、主催者を代表して小笠原青年部長（久御山町職）があいさつ。続けて岡本府本部委員長より激励のあいさつを受けた。議事に入り、2023年度活動経過報告、2024年度活動方針および役員体制が提案され、すべての議案は賛成多数で可決・承認された。

「なんかおかしい」
の声を要求に

臨職評総会

府本部臨時・非常勤等職員評議会は11月26日、府本部会議室で第3回総会を開催。5単組11人が参加した。冒頭、臨職評の今井議長は「法改正により会計年度任用職員にも勤勉手当が支給できるようになったが、各自自治体での条例化や人勧の4月遡及など課題も多い。『なんかおかしい』と思う私たちの声を一つ一つ解決していくため、仲間を増やして取り組みを進めよう」とあいさつ。岡本府本部委員長から連帯のあいさつを受けた。



議事に入り、2023年度活動報告、2024年度活動方針案、規約改正案、2024・25役員体制案を提案。すべての議案は拍手で承認され、法改正を踏まえた条例化や均等・均衡待遇に向けた取り組み等の方針について確認した。最後に小林副議長の発言による団結カンパニーで締めくくった。総会後は、場所を移動し美味しいランチを食べながら意見交換した。

単組の課題に応じた
要求・交渉の実施を

JI-UP総会

府本部労組法適用組合協議会（JI-UP京都）は11月30日、第25回総会をウイングス京都で開催。11単組26人が出席し、2024年度の運動方針と役員体制を決定した。冒頭、石田議長はコロナ禍での解雇撤回闘争に触れ「JI-UPの仲間には業種も職種も多岐に亘り課題もバラバラ。職場の実情に合わせて要求書を作成し各単組で交渉してほしい」とあいさつ。岡本府本部委員長と森本

府本部現評の活動に結集を



現評定期大会

府本部現評は12月6日、京都テルサで第60回定期大会を開催。向こう一年間の活動方針を確認した。参加者は代議員や

幹事など7単組44人。

長選挙では松井孝治さんが予定候補として活動している。府本部現評の仲間間で必勝に向け取り組みをお願いしたい」とあいさつ。岡本府本部委員長から激励のあいさつを受けた。

人員確保や労働条件改善
に向け、要求・交渉を

町村評定期総会

府本部町村職評議会は11月22日、ゆめりあうじで第31回定期総会を開催。4単組9人が参加した。主催者を代表して西川議長は、「昨今の深刻な円安や物価上昇の中、公務員への風あたりは強く、人件費や人員削減等、町村職を取り巻く情勢は厳しい。府本部町村評に結集し、人員や予算の確保、労働条件改善に向け要求・交渉の取り組みを進めよう」とあいさつ。議事に入り2023年度経過報告、2024年度活動方針と役員体制を提案し、すべての議案は可決・承認された。

年末年始・書記局閉局のお知らせ

府本部・共済府支部の閉局は下記のとおり

書記局閉局 12月29日(金)～1月3日(水)

じちろうマイカー共済・住宅災害

共済事由発生時の連絡先(24時間・365日受付)

■じちろうマイカー共済

事故受付 0120-0889-24

ロードサービス 0120-889-376

■住宅損害受付センター

0120-131-459



こくみん共済 NEWS

5120Q003

総合共済ならこんな場合も給付されます!

お手続き
忘れて
いませんか

結婚
祝金

夫婦ともに
組合員の場合は
お二人とも
給付対象です。

「親死亡」は実父母だけでなく、
配偶者の父母
(義父母)も対象です。

死亡
弔慰金

他にもさまざまな
給付があります! ご請求はお忘れなく!

総合共済

総合(慶弔)共済

不明な点があれば、まずは所属
する組合にご連絡ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。